

自己評価報告書

平成23年4月12日現在

機関番号：31103

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20683006

研究課題名（和文）地域福祉の持続的推進のあり方と財源確保の方法論についての研究

研究課題名（英文）Representative for the research on the ideal method of carrying out community welfare and the methodology of securing source of revenue

研究代表者

徐 明ほう (ZYU MEIHOU)

八戸工業大学・感性デザイン学部・講師

研究者番号：40433479

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉関係、地域福祉、福祉立地、社会保障構造改革、地方分権、三位一体改革、秋田県旧鷹巣町：北秋田市、北海道伊達市

1. 研究計画の概要

(1) 研究目的・検証地域

本研究では、「福祉のまちづくりと経済的波及効果との相関性」を明確にすることにより、次の3点を明らかにしたい。①小規模自治体における地域福祉の持続的推進のあり方、②福祉体制の充実を自主財源の増加に結びつけるための要件、③福祉立地の条件。

検証事例は「福祉の町」と高く評価されていた秋田県旧鷹巣町を取り上げる。その対照事例として山形県最上町と北海道伊達市を検討し、比較検証事例の有意性と、調査票配布に対する行政の協力体制によって決定する。

(2) 研究内容

検証の視点は次の3点に絞る。①社会保障構造改革が、財政力指数の低い地方自治体において、地域福祉の推進および住民の経済基盤に与えた影響とは何か、②三位一体改革により、地方自治体の財政基盤、福祉施策に与えた影響とは何か、③地方自治体において、住民参加の形で地域福祉の推進に取り組んだ住民と、一般住民との間に生じた福祉意識の差とは何か。

2. 研究の進捗状況

各年度（2008～2010年度）では文献研究を継続的に行い、各自治体の行財政資料、福祉経済学の定説を中心に、論理的考察を踏まえたうえで、市民福祉意識調査票を設計した。

2008年度に前置調査として、旧鷹巣住民を対象としたプリテスト（回収率11%）を実

施した。調査目的は、「福祉によるまちおこし政策」についての行政と住民との温度差の把握であった。

この経験を踏まえ、2009年度に北秋田市（前身：旧鷹巣町、旧森吉町、旧合川町、旧阿仁町）で全世帯配布の本調査（回収率23%）を実施した。調査票は、「住民参加組織の経験歴」、「福祉でまちおこし政策の実施歴」のある人を意識して設計した。注目すべきは、旧4町で唯一「福祉でまちおこし政策」を打ち出し、15年近く「福祉でまちづくり」を掲げて住民参加の手法で取り組んでいた旧鷹巣において、「福祉産業」への肯定的評価が1割と、旧4町で最も低かったことである。その原因について、旧鷹巣で高齢者福祉策を重視した元町長の岩川徹氏が、2009年4月の地方首長選挙における公選法違反の疑いで逮捕されたことによる影響が挙げられる。本調査の実施時期は、裁判の時期と重なった。この時期的要因は「福祉産業」への負の評価に一定の影響を与えたと推察できる。

2010年度に無作為抽出法を取り入れて北海道伊達市において「障がい者の地域生活支援策」、「移住者受け入れ策」を反映した調査票を設計し、20代から70代までの3500名の市民を対象に調査票（回収率51%）を郵送した。注目すべきは、「福祉サービスの充実により、新たな雇用創出につながる」ことを6割強の回答者が肯定したものの、福祉のイメージについて「産業」という選択肢を選んだ回答者が1%未満と低かったことである。

以上の調査結果を突き合わせると、仮説と

して、「福祉産業」という概念は市民にとって馴染みが薄く、ひいては、福祉を産業に結びつけることに負のイメージを持った市民の存在が推察できる。

3. 現在までの達成度

④遅れている。

当初の研究計画より進捗状況に遅れが生じた理由は、2008年度、北秋田市の市政方針転換により、現場調査や行政関係者との打合せに時間がかかったこと、2009年度、前記の公選法違反疑惑事件の発生により調査票の修正を行ったこと、新型インフルエンザの大流行による調査実施時期の変更等に追われ、時間がかかったことが挙げられる。

2010年度には5月から12月まで、地元福祉関連団体より地域福祉関連の講演依頼が月1回のペースで入るようになった。本研究と相関性を有すること、新たな研究視点や幅広い実務経験者の意見収集が本研究にとって必要であると考え、研究活動の一環として積極的に引き受けた。資料準備等で想定以上に時間がかかったため、年度計画の日程調整が効かなかつたことにより、最上町関係者との研究打合せの実施に目途が立たず、調査実施の遅れにつながった。

4. 今後の研究の推進方策

2011年度上半期に、遅れを取った最上町の意識調査を、そして伊達市（または北秋田市）の補足調査を実施し、後半期に調査結果の総合まとめと報告書の作成に取り組む。

進捗予定として、7月までに最上町行政等関係者と研究打合せを実施し、まちづくりおよび地域福祉計画のキーワードに合わせて調査票の項目内容を決定する。8月に調査票を配布し、9月に調査結果の分析に取りかかる。

福祉意識の地域差が「福祉産業」という概念にどのような影響を与え得るか、その原因の究明を研究内容に加え、9月に伊達市（または北秋田市）で補足調査を実施したい。

後半期に、3自治体の調査結果を突き合わせて福祉産業説の普遍性を考察し、福祉でまちおこしの立地条件とは何かを明らかにしたい。それに加え、福祉経済論にみる経済的波及効果の定説を考察するうえで、福祉産業説の有意性、福祉立地の条件とは何かを提起し、報告書にまとめたい。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 徐明仿、住民の意識調査にみる秋田県旧鷹巣町の「福祉による町興し政策」の初歩的検証、八戸工業大学紀要、第29巻

、pp.213-242、2010年、査読無

- ② 徐明仿、アンケート調査の結果にみる秋田県旧鷹巣町の「福祉による町興し」政策の初歩的検証、八戸工業大学紀要、第28巻、pp.275-293、2009年、査読無

- ③ 徐明仿、超少子高齢社会の進展を見据えた青森県の新たな挑戦—地域活性化に向けた「人づくり・安心安全なまちづくり」の可能性—、NEWS LETTER 青森雇用・社会問題研究所監修発行、第30巻、pp.12-19、2009年、査読無

〔学会発表〕（計5件）

- ① HsuMingFang, Issues of Long-term Care Insurance System and Foreign Care Worker Policy in Taiwan, East Asian Social Policy 7th Conference in Sogang University, 20th-21st August 2010, (Korea, Seoul)
- ② 徐明仿、プリテストの結果分析にみる秋田県旧鷹巣町民の福祉意識の把握、日本社会福祉学会第57回全国大会、2009年10月10日、法政大学
- ③ HsuMingFang, A Research on the Ideal Method of Carrying Out Community Welfare and the Methodology of Securing Source of Revenue, East Asian Social Policy 5th Conference in National Taiwan University, 3rd-4th November 2008, (Taiwan, Taipei)

〔その他〕

ホームページ

http://www.kansei.hi-tech.ac.jp/kdlaboratory/Zyo_lab/index.html